

データ活用の民主化を目指すクイズメディア「問トイコタ」が、 10月15日に回答・履歴表示機能を新たに実装

リリースから約2ヶ月、より深い「データ活用体験」の実現を目指して



当社が運営するクイズメディア「トイコタ」は、サービスリリースから約2ヵ月を経て、回答および履歴表示機能を新たに実装しました。「トイコタ」は、現在注目を浴びているデータ活用の視点に気軽に触れられる、ビジネスパーソンを対象にしたクイズメディアです。開発・運営を手がけている企業情報・経済統計データベースとそのノウハウから、トイコタの「問い(トイ)」と「答え(コタ)」を制作しています。

日本において、社会や国を知るためのものとして明治初期に生まれた“統計”は、そもそも人々がよりよく生きるための手段でもありました。「トイコタ」は、統計データの活用を今改めて一般の人々に開かれたものにすることを目指して、活動してまいります。

詳細はこちらへ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/7893/tdnet/2032589/00.pdf>



問 次のうち2020年の輸出量が前年比200%になっている農林水産物はどれでしょう？ 答 A：カツオ・マグロ類 B：丸太 C：粉乳 D：インスタントコーヒー 	問 2020年、日本の緑茶輸出について、総輸出額の50%以上の仕向け国はどこでしょうか？ 答 A：アメリカ合衆国 B：中華人民共和国 C：大韓民国 D：カンボジア 
問 北陸の言い伝え「弁当忘れても傘忘れるな」の状況どおり、2019年度金沢市において、朝晴れていたのに夜雨が降った日は何日あったでしょう？ 答 A：31日 B：53日 C：78日 D：99日 	問 1994年から高齢社会となり、2007年には超高齢社会へと突入した日本。2000年から2020年までに最も高齢化率が上昇したのはどこでしょうか？ 答 A：北海道 B：長野県 C：奈良県 D：徳島県 

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



株主の皆様へ

プロネクサス通信

2022年3月期 第78期中間報告書

2021年4月1日から2021年9月30日まで



株式会社プロネクサス

証券コード：7893（東証一部）



代表取締役社長 上野剛史

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当第2四半期連結累計期間(以下、当第2四半期)の業績と今後の業績見通しにつきまして、ご報告させていただきます。

コーポレートガバナンス・コード 改訂や国内証券市場の回復等を背景に増収・増益

第2四半期ベースの売上収益は過去最高を更新

当第2四半期は、本年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードを背景として、投資家への情報提供をさらに強化する動きが高まったことや、前年同期に比べて国内証券市場やJ-REIT市場が回復したことに伴い、ファイナンス・IPOが増加したこと等から、関連製品の受注が増加しました。この結果、当第2四半期の連結売上収益は、前年同期比1,008百万円増(同7.0%増)の15,398百万円となりました。

利益面では、外注費及び体制強化に伴う労務費・人件費が増加する一方、経費の抑制に努めたことで、営業利益は前年同期比230百万円増(同8.7%増)の2,881百万円となりました。また、税引前四半期利益は前年同期比132百万円増(同4.7%増)の2,957百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比76百万円増(同3.9%増)の2,032百万円となりました。

製品別の販売動向

■ 上場会社ディスクロージャー関連

主力製品である株主総会招集通知については、従来からのカラー化・情報拡充に加え、個人株主数の増加により受注単価が上昇しました。また、業務効率化ニーズの高まりを受け、開示書類作成アウトソーシングサービスの増収が寄与したほか、国内証券市場の回復に伴い、ファイナンス・IPO関連製品の受注も拡大いたしました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比272百万円増(同3.9%増)の7,218百万円となりました。

■ 上場会社IR関連等

改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応を背景として、英文翻訳サービスの受注が増加するとともに、前年同期はコ

ロにより規模を縮小していた株主総会のビジュアル化サービスや、バーチャル株主総会支援サービスの受注が増加しました。これらの結果、上場会社IR関連等の売上収益は、前年同期比464百万円増(同12.8%増)の4,080百万円となりました。

■ 金融商品ディスクロージャー関連

J-REIT市場が今年に入り上昇基調にあることから、ファイナンス・IPOが増加したことに加え、外国債券の発行が前年同期に比べて改善したことで、関連製品の受注が増加しました。また、金融機関向けの各種販促ツールの新規受注が増加したこと等から、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比283百万円増(同8.6%増)の3,566百万円となりました。

■ データベース関連

データベース関連では新規顧客の受注があったものの、既存顧客との契約更改に際し、一部解約や単価ダウンがありました。その結果、データベース関連の売上収益は、前年同期比11百万円減(同2.0%減)の534百万円となりました。

なお、グループシナジーを最大化すべく、当社のデータベース事業を簡易吸収分割により連結子会社である株式会社アイ・エヌ情報センターに承継(2021年5月)させ、データベース事業の再編を実施いたしました。

通期業績見通しは、期初予想を据え置く

当第2四半期業績は、売上・利益ともに2021年5月に公表した期初予想を上回り、堅調に推移いたしました。一方、当社グループの連結売上収益の約4割はIPO・ファイナンスや金融商品関連製品等、市況の動向に左右される「非定期製品」であります。今後の不確定要因を保守的に織り込み、通期業績予想につきましては、期初予想を据え置いております。

また当社では引き続き、アフターコロナに対応し、当社事業の継続性・収益性を高める戦略的な投資・人財投入を行ってまいります。

株主の皆様には引き続き、ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当第2四半期実績・通期業績予想

(単位：百万円)

	2021/3期 第2四半期 実績	2022/3期 第2四半期 実績	第2四半期 増減	2021/3期 通期 実績	2022/3期 通期 予想	通期 増減
売上収益	14,390	15,398	1,008 	24,997	25,500	503 
営業利益	2,651	2,881	230 	2,130	2,200	70 
税引前利益	2,825	2,957	132 	2,503	2,200	△303 
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	1,956	2,032	76 	1,691	1,520	△171 

(注) 2020年3月期有価証券報告書より、従来の「日本基準」に替えて「国際会計基準(IFRS)」を適用しております。



システムとコンサルティングを中心としたトータルサポートで 上場企業・投信会社等の開示を支えています。

上場会社向けビジネス

金融商品向けビジネス

上場会社ディスクロージャー関連



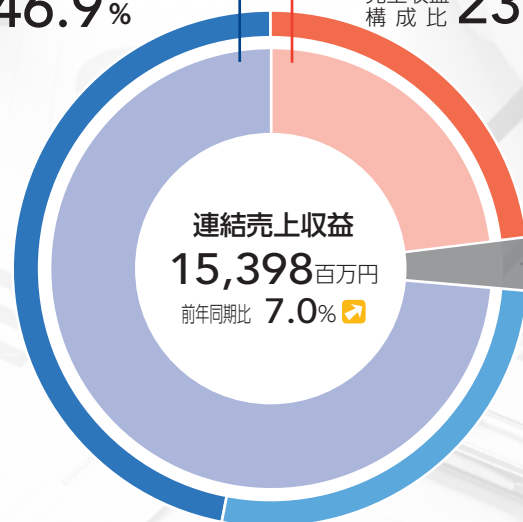
- 株主総会関連
- ・株主総会招集通知
 - ・決議通知
 - ・配当金領収証 など

決算・IPO・ファイナンス関連

- ・決算短信
- ・有価証券報告書
- ・上場申請書
- ・目論見書 など

開示実務支援システム
PRONEXUS WORKS シリーズ

売上収益
構 成 比 46.9%



連結売上収益
15,398百万円
前年同期比 7.0% ↗

金融商品ディスクロージャー関連



国内・外国投資信託

- ・届出書
- ・目論見書
- ・運用報告書
- ・販売用資料
- ・Webコンテンツ など

J-REIT・インフラファンド

- ・届出書
- ・目論見書
- ・資産運用報告書
- ・有価証券報告書
- ・Webサイト など

投資信託書類作成支援システム
PRONEXUS
FUND DOCUMENT SYSTEM

売上収益
構 成 比 23.1%

上場会社IR関連等



- ・株主通信
- ・英文翻訳
- ・株主総会ビジュアル化
- ・アジア進出支援 など
- ・セミナー
- ・Webサイト
- ・バーチャル株主総会

売上収益
構 成 比 26.5%



データベース関連 (大学・研究機関向けビジネス)

売上収益
構 成 比 3.5%

- ・企業情報データベース
- ・経済統計データベース
- ・ファイナンスデータベース

当第2四半期のポイント



上場会社ディスクロージャー関連

売上収益 7,218百万円 前年同期比 3.9% ↗

プラス
要因

- ・招集通知は従来からのカラー化・情報拡充に加え、個人株主数の増加により部数が増え、受注単価上昇
- ・業務効率化ニーズの高まりを受け、開示書類作成アウトソーシングサービス増収
- ・国内証券市場の回復を背景にファイナンス・IPO関連製品の受注拡大



上場会社IR関連等

売上収益 4,080百万円 前年同期比 12.8% ↗

プラス
要因

- ・改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応を背景に、英文翻訳サービスの受注増
- ・前年同期はコロナ禍により規模縮小していた株主総会のビジュアル化サービスや、バーチャル株主総会支援サービスの受注増



金融商品ディスクロージャー関連

売上収益 3,566百万円 前年同期比 8.6% ↗

プラス
要因

- ・J-REIT市場が上昇基調にあり、ファイナンス・IPOが増加
- ・外国債券の発行が前年同期に比べ改善し、関連製品の受注増
- ・金融機関向けの各種販促ツールの新規受注増



データベース関連

売上収益 534百万円 前年同期比 △2.0% ↘

マイナス
要因

- ・新規顧客の受注獲得に努める一方、既存顧客との契約更改に際し、一部解約や単価ダウンがあり減収



英文開示サービスの強化

ポイント プロネクサスでは、英文開示を支援するサービスの拡充を進めています。法定開示書類の翻訳だけでなく、企業の成長ステージによって変化する英文情報発信ニーズに対応するため、さまざまな技術を組み合わせたサービスの構築に取り組んでいます。

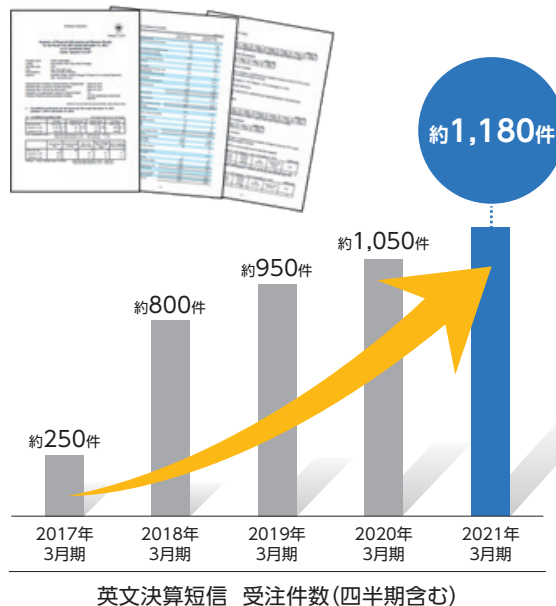


100%子会社の財務翻訳専門会社が
クオリティの高いサービスを提供

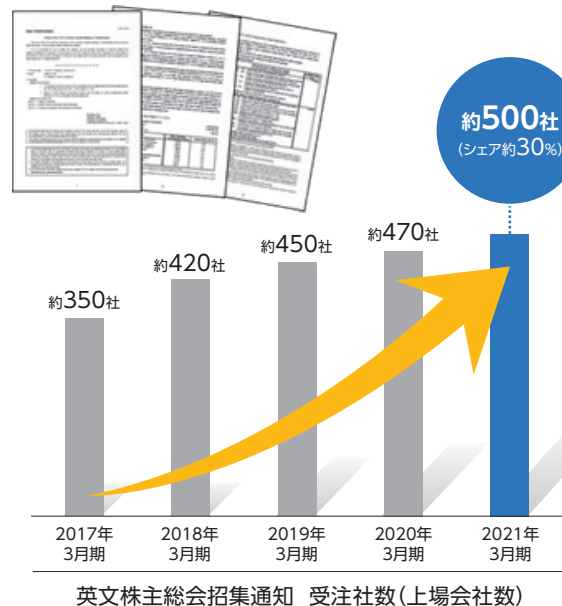
2006年合併で設立し、2013年連結子会社化。正式名称は日本財務翻訳株式会社(略称“財翻”)が、法定開示書類・IR関連書類の英訳サービスを提供しています。日本語・英語での情報開示を支えるため、プロネクサスグループ各社と連携したサービスの開発にも取り組んでいます。

資本市場のグローバル化やコーポレートガバナンス強化の流れの中で、開示文書の翻訳ニーズが着実に高まっています。さらに働き方改革により残業を削減したい企業は外部への委託業務を増やす傾向にあり、当社にとってはますます追い風が強まる中、サービス強化に努めています。

英文決算短信



英文株主総会招集通知



■ CGコード改訂による英文開示ニーズの高まり

2021年にコーポレートガバナンス・コード(CGコード)の改訂もあり、上場企業は英文での情報開示の充実が求められています。法定開示書類の英訳にとどまらず、ESGをはじめとした非財務情報開示の拡充にあわせて、Webサイトや統合報告書などの情報媒体の英文開示も増えています。

■ 効果的な英文開示に向けて

日本語・英語での情報発信に対応するため、上場企業の負担は大きくなっています。負担を軽減しながら必要な情報を速やかに提供するために、英文開示の全体設計が必要になっています。機械翻訳の活用も含め、当社グループの機能を活用したサービス開発を進めています。

財翻からのメッセージ

知識×技術で英文開示を支援

当社グループに期待される英文開示サービスは、取り扱う書類に関する専門知識と正確な翻訳能力が必要となります。それに加えて、日本語・英語の情報開示の時間差を縮めるために、スピードも求められています。こうしたニーズに対応するため、グループで蓄積してきた専門知識や、情報加工技術を組み合わせた工程開発を進めています。また、さまざまな新技術も取り込んだ次世代サービスの開発にも取り組んでいます。

日本財務翻訳株式会社 ランゲージサービス部長 児玉 高直



オンラインによる株主総会 バーチャル株主総会支援サービスの強化

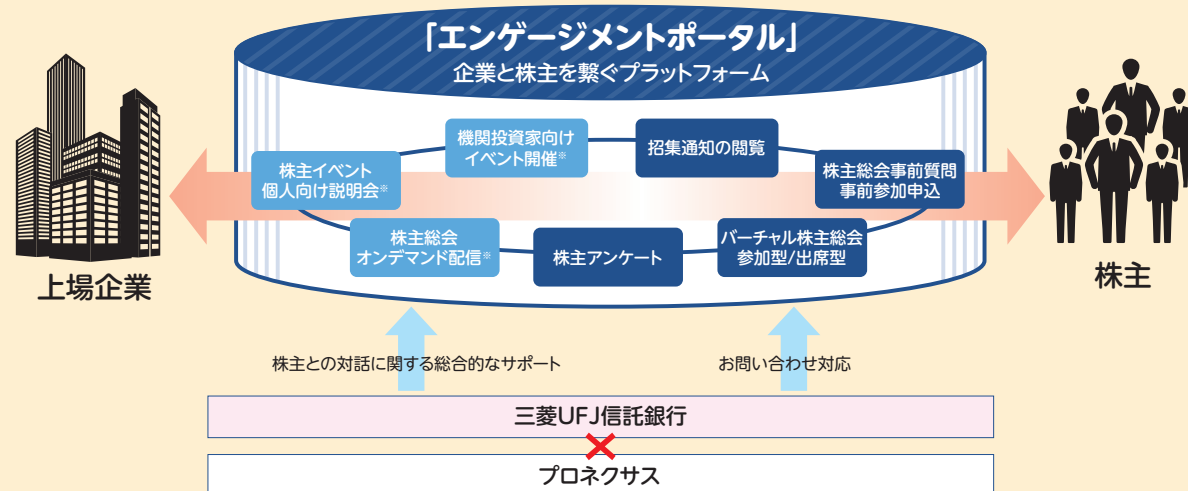
新型コロナウイルスの影響により社会全体のオンライン化が急加速し、オンラインでの株主の参加を認めるバーチャル株主総会を導入する企業が増加しました。

当社は、議決権行使ができる出席型バーチャル株主総会に対応するシステム「エンゲージメントポータル」を三菱UFJ信託銀行と共同開発いたしました。本システムは三菱UFJ信託銀行がサービス提供し、当社は連携して株主総会周辺の支援サービスを拡大します。

今後は、バーチャル株主総会以外にも株主との新しい対話手段として機能拡張を予定しています。

当社定時株主総会を
「出席型バーチャル株主総会」として開催

2021年6月に開催した株主総会から同システムを自社でも導入し、事前質問や当日のライブ視聴、質問および議決権行使が可能となりました。



※二次開発以降(2022年以降)で対応予定

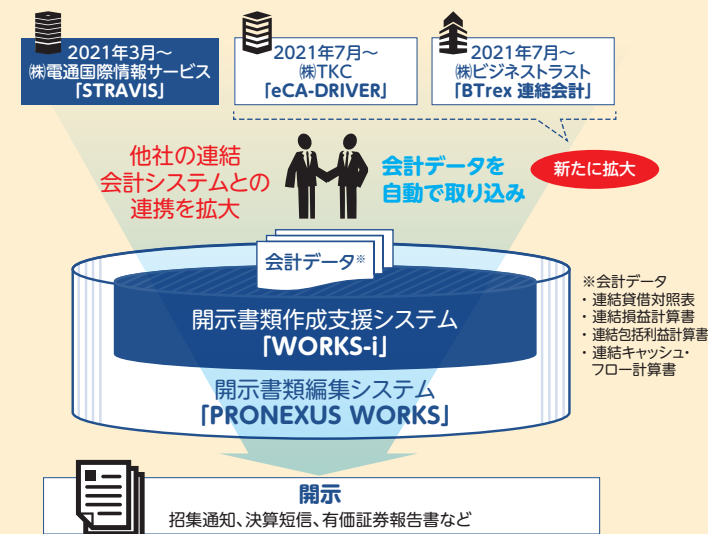


当社システムと 連結会計システムの連携拡大

働き方改革を背景に、業務効率化は重要な課題となっており、早期かつ正確な情報開示が求められる決算開示業務においても企業の負担が増加しています。

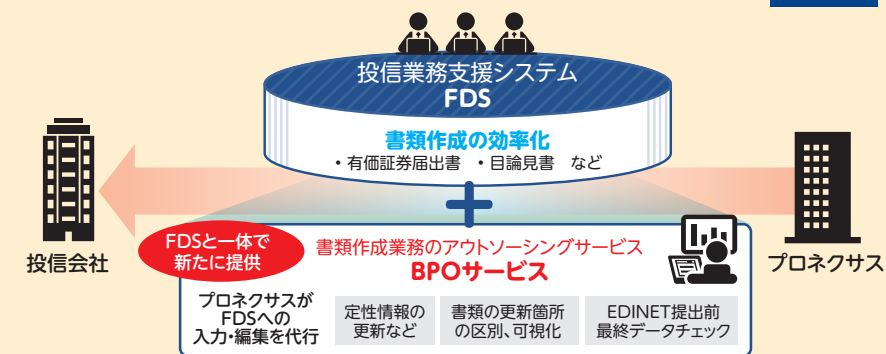
今回、当社開示書類作成支援システム「WORKS-ii」において、他社の連結会計システムとの連携を拡大いたしました。会計データを自動で取り込めるようにすることで、上場会社の決算開示業務の効率化を図ります。

お客様の更なる生産性・利便性の向上のため、データ連携範囲の拡大に向けた開発を推進してまいります。



投信書類作成業務をシステム&BPOでトータル支援

FDSサービスとBPOサービスを組み合わせる提供契約を、
 投信会社と新たに締結しました。
 法定書類作成業務を請け負う
 BPOサービスとシステムを組み
 合わせてトータル支援すること
 で、書類作成業務の効率化と正
 確性、安全性の向上を図ります。



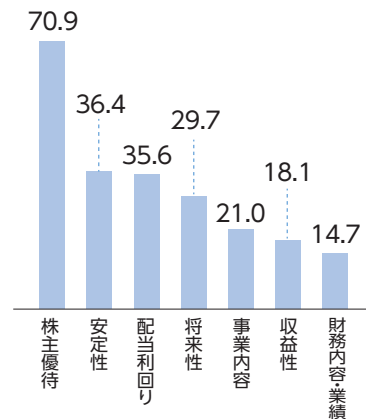
FDSとは…有価証券届出書や目論見書等、法定書類の作成支援システム。ファンド書類のデータ連携や一括更新等、書類作成効率化を実現



株主アンケート結果ご報告（第77期年次報告書同封のアンケート集計）

アンケートにご回答をお寄せいただいた2,811名もの株主の皆様に厚く御礼申し上げますとともに、結果の一部をご報告いたします。

当社株式購入理由
(複数回答、上位7項目) (%)



当社株式保有歴 (%)



プロネクサス通信の
わかりやすさ (%)



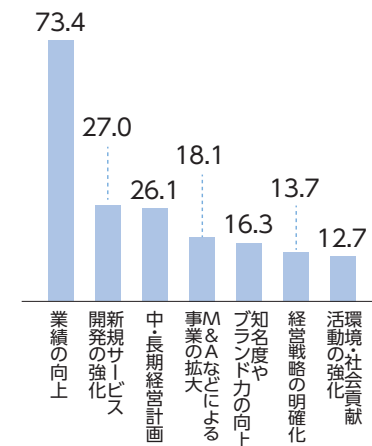
当社IR活動に対する評価 (%)



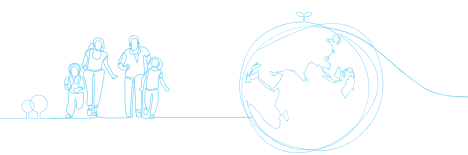
当社株式に対する今後の方針 (%)



今後の当社事業に期待すること
(複数回答、上位7項目) (%)



株主様のご質問にお答えします。



東京証券取引所(以下、東証)の市場再編に伴い、どのような影響がありますか



2022年4月、東証は現在の市場区分を「プライム市場」「スタンダード市場」「グロース市場」の3区分に見直します。このうち「プライム市場」においては、より高いレベルでの流動性・ガバナンス体制・収益基盤や財政状態を持つことが求められ、特にコーポレートガバナンス・コードが求める“英文開示”や気候変動を踏まえた“サステナビリティ開示”についても対応が必要となります。

当社グループは上場会社約2,300社のお客様のディスクロージャー・IRをサポートしており、近年では英文開示、サステナビリティ開示を含むコンサルティング、Webサイト、株主総会のビジュアル化サービス等、企業と株主・投資家の皆様の対話を促進するサービスの拡大に注力しております。当第2四半期においても、英文開示の受注増が続くとともに、サステナビリティ開示に関するコンサルティングの引き合いも増えており、ビジネスチャンスにつながると考えております。

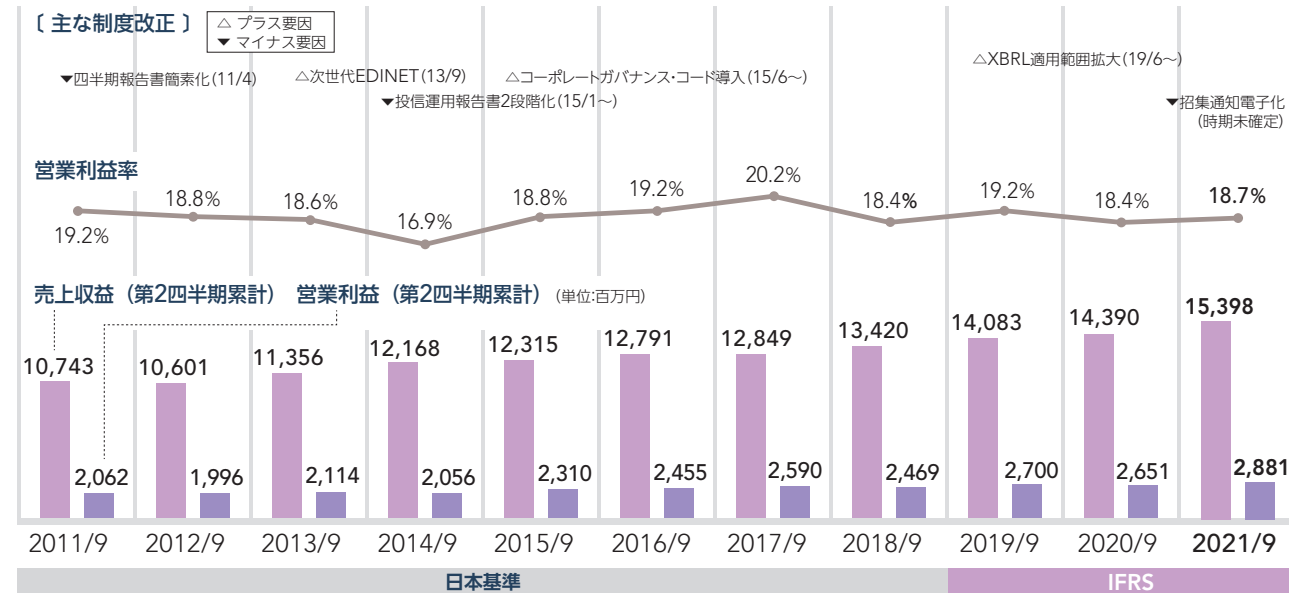


100周年に向けて、今後どのような発展を考えていますか



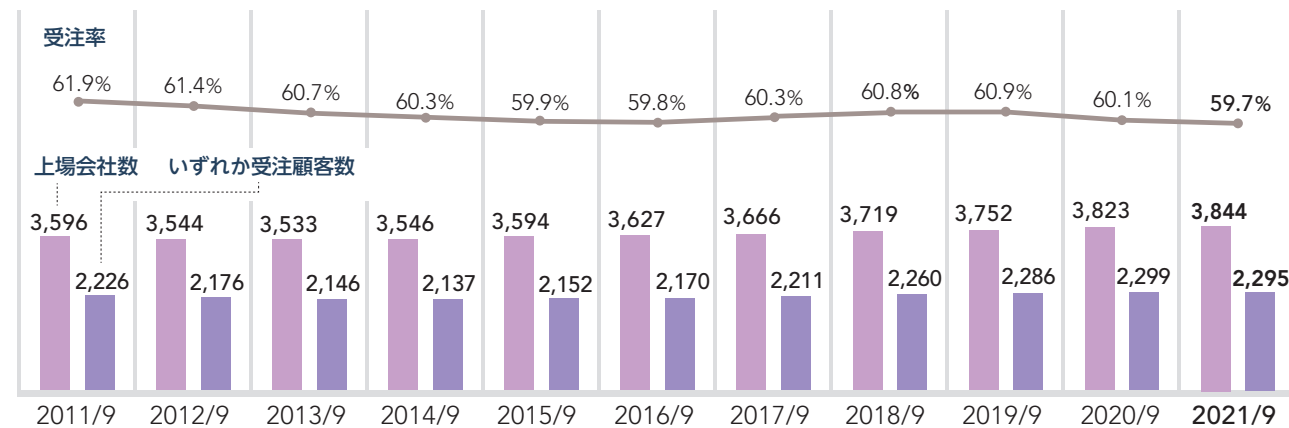
当社グループは、2020年12月に創業90周年という節目を迎え、新たな経営理念を策定しました。従来は「企業のディスクロージャー・IR実務支援」を事業ドメインとしていましたが、新たに「情報コミュニケーションとドキュメントテーションを支えるプロフェッショナル」に定義を拡張し、100周年に向けて「世界で類のない、専門性に特化したニッチトップ企業グループ」を目指すことをビジョンとして掲げました。上場会社や金融商品のディスクロージャー・IRの重要性はますます高まることが想定され、引き続き当社ビジネスの中核であることは変わりませんが、同分野においては電子化・ペーパーレス化が加速度的に進展すると考えております。まずはこうした環境変化に的確に対応する新たなサービスを提供し、変化をチャンスに変えていくことが重要であると認識しています。一方で、新型コロナウイルスの影響等により経営環境が大きく変化する中、新たなビジョンを念頭に10年後の100周年を見据え、景況感に左右されにくく、現在の事業ドメインで培った専門性が活かせる新たなビジネス領域にも挑戦し、次の世紀に向けての経営基盤の強化を図ってまいります。

外部環境の変化と業績推移



上場会社数と当社顧客数の推移

〔当社顧客数：招集通知、有価証券報告書のいずれかを受注している顧客数〕



要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

科 目	前期末 (2021年 3月31日現在)	当第2四半期末 (2021年 9月30日現在)	増減
現金及び現金同等物	12,845	14,035	1,190
営業債権及び その他の債権	2,586	1,999	△587
その他	2,594	2,558	△37
流 動 資 産 合 計	18,025	18,592	567
有形固定資産	4,675	4,528	△147
使用権資産	3,796	3,643	△153
無形資産	2,530	2,620	89
その他	7,310	7,716	406
非 流 動 資 産 合 計	18,312	18,507	195
資 産 合 計	36,337	37,099	762
流動負債	6,304	6,473	169
非流動負債	6,581	6,351	△229
負 債 合 計	12,884	12,824	△61
資本金・剰余金等	25,535	26,514	1,009
自己株式	△2,082	△2,269	△187
資 本 合 計	23,452	24,275	822
負債及び資本合計	36,337	37,099	762

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 累計期間 (自 2020年4月 1 日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日)	増減
売 上 収 益	14,390	15,398	1,008
売上原価	8,240	8,830	590
売 上 総 利 益	6,150	6,568	418
販売費及び一般管理費	3,534	3,695	160
その他の収益	41	38	△2
その他の費用	5	31	26
営 業 利 益	2,651	2,881	230
金融収益	29	54	25
金融費用	5	3	△1
持分法による投資利益	11	26	15
段階取得に係る 再測定による利益	139	—	△139
税引前四半期利益	2,825	2,957	132
法人所得税費用等	865	922	57
四 半 期 利 益	1,960	2,035	75
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,956	2,032	76

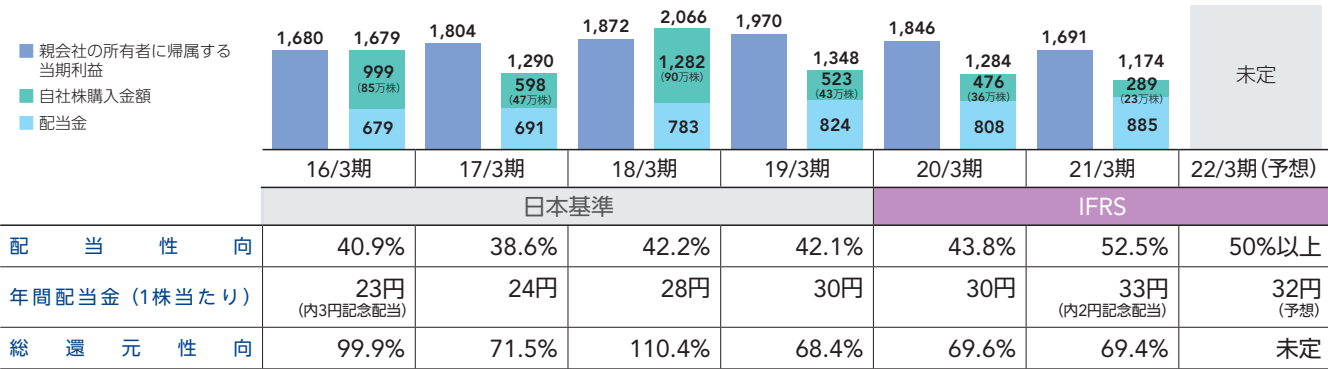


株主還元 (2021年9月30日現在)

配当性向基準を50%以上に引き上げました。

配当金は第2四半期末・期末ともに16円、年間32円を予想しております。

配当と自社株買いの推移 (連結ベース)



総還元性向=(配当金+自社株購入金額)÷親会社の所有者に帰属する当期利益×100

配当金の推移

	第76期 (2020年3月期)	第77期 (2021年3月期)	第78期 (2022年3月期)
第2四半期末	15円	17円 (内2円記念配当)	16円 (実績)
期末	15円	16円	16円 (予想)
年間	30円	33円	32円 (予想)

株主優待制度

所有株式数と保有年数に応じてQUOカードを進呈

株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するとともに長期保有を願い、株主優待制度を導入し、毎年3月末日の株主様を対象に、QUOカードを贈呈しております。

保有年数	1年未満	1年以上	3年以上	5年以上	10年以上
100株以上	500円分	1,000円分	1,500円分	2,000円分	3,000円分
1,000株以上	1,000円分	3,000円分	5,000円分	7,000円分	10,000円分

※「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記載されている年数を指します。



会社情報／株式情報 (2021年9月30日現在)

● 会社の概要

創 業	1930年12月5日
設 立	1947年5月1日
資 本 金	30億5,865万500円
主 な 事 業 内 容	ディスクロージャー・IR実務に係る 総合的支援サービス
従 業 員 数	1,434名(連結) 846名(単体)

● グループ会社

連結子会社

- 株式会社アスコミュニケーションズ (情報処理サービス)
- 日本財務翻訳株式会社 (財務書類の翻訳サービス)
- 株式会社アイ・エヌ情報センター (企業情報・経済統計・ファイナンスDB事業)
- 株式会社レインボー・ジャパン (Web企画・制作サービス)
- 株式会社ディスクロージャー・プロ (開示BPOサービス)
- プロネクサス台湾 (台湾普羅納克廈股份有限公司) (日系企業向けBPO事業)
- PRONEXUS VIETNAM CO.,LTD (日系企業向けBPO事業)

持分法適用関連会社

- 株式会社ミツエーリンクス (Web企画・制作サービス)

● 株式の状況

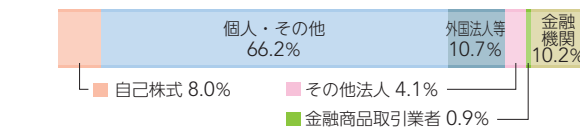
発行可能株式総数	139,500,000株
発行済株式の総数	27,716,688株
株 主 数	15,540名(前期末比1,581名増)

● 取締役及び監査役

取 締 役 会 長	上 野 守 生
代 表 取 締 役 社 長	上 野 剛 史
取 締 役 常 務 執 行 役 員	森 貞 裕 文
取 締 役 常 務 執 行 役 員	林 清 隆
取 締 役 常 務 執 行 役 員	藤 澤 賢 二
取 締 役 執 行 役 員	小 澤 則 夫
社 外 取 締 役	長 妻 貴 嗣
社 外 取 締 役	清 水 謙
社 外 取 締 役	酒 井 一 郎
常 勤 監 査 役	佐 瀬 あ か ね
社 外 監 査 役	須 藤 修
社 外 監 査 役	忍 田 卓 也
社 外 監 査 役	津 田 良 洋

(注)当社は経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営管理体制の一層の強化を図るために執行役員制度を導入しております。なお、2021年9月30日現在の執行役員の総数は25名で、うち4名は取締役が兼務しております。

● 所有者別株式数比率



株主メモ

事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで
基 準 日	定時株主総会 3月31日／期末配当金 3月31日／中間配当金 9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	
同 連 絡 先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)
(郵 送 先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
公 告 方 法	電子公告により当社ホームページ (https://www.pronexus.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、 日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するマイナンバー制度のご案内について
区町村から通知されたマイナンバーは株主様から口座を開設されている証券会社等にお届出をお願いいたします。